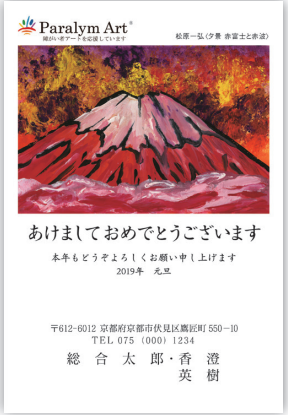
株主・投資家の皆様へ

第47期 ビジネスレポート

2017年8月1日～2018年7月31日

総合商研株式会社
（コード：7850東証JASDAQ）

表紙デザインについて



▲パラリンアート年賀状

当社が当期から販売する
『パラリンアート年賀状』です。

（左から）
志方弥公　「神の国に向かって」
有泉明音　「私の産まれる朝」
松原一弘　「夕景 赤富士と赤波」

『パラリンアート年賀状』は、障がい者アーティストの作品をデザインした年賀状で、売上の一部は運営団体を通じて障がい者アーティストへお支払いいたします。当商品は、当社が取り扱う年賀状印刷のパンフレット等で紹介し、販売しております。
当社は、パラリンアートのオフィシャルパートナーとして、パラリンアートを活用した商品開発を進めてまいります。

パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者アーティストのアート作品（絵画・デザイン等）を、アート利用していただく活動を行っており、障がい者の社会参加と経済的自立を支援することを目的としています。
今日では、700名を超える障がい者アーティストが各地で活躍しています。

beyond 2020

Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

パラリンアートは、
「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

総合商研はパラリンアートのオフィシャルパートナーです

総合商研は、パラリンアートのオフィシャルパートナーであり、ご支援いただく企業などを募集するアライアンスパートナーです。障がい者アーティストが生み出すアート作品を通じて、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動を支援します。

Paralym Art®
PLATINUM PARTNERS
障がい者アートを応援しています

第47期 ビジネスレポート　CONTENTS

トップメッセージ …… 03

業績の推移 …… 04

第47期連結財務諸表 …… 05

トピックス …… 06

第48期の見通し …… 07

会社概要・株式情報 …… 08

株主の皆様へ

代表取締役会長　加藤　優

代表取締役社長　片岡　廣幸

平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期における我が国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体としては緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が続くことが期待されています。一方で、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっており、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性や、通商問題の動向や金融資本市場の変動、また本年7月の豪雨や9月の北海道胆振東部地震の経済に与える影響など、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新など、経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携や、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との資本業務提携等を行いました。さらに、年々受注が拡大している年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、連結売上高は前期を上回り過去最高となったものの、運賃の値上げや労働力不足の影響による人件費の増加などにより、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期を下回る結果となりました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進めることにより、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

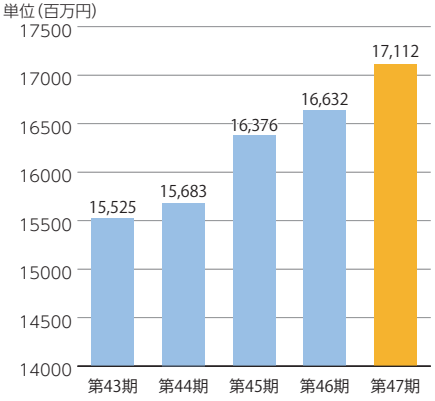
業績の推移

連結売上高は、当社の収益の柱である商業印刷及び年賀状印刷が、大口顧客からの受注が堅調に推移したことなどにより、17,112百万円（前期比480百万円増、+2.9%）と過去最高となりました。

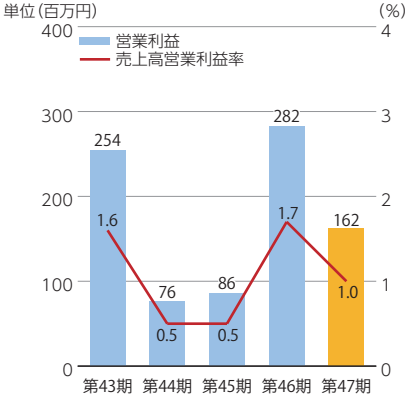
一方、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、運賃の値上げや労働力不足の影響による人件費の増加などにより、連結営業利益は162百万円（前期比119百万円減、△42.4%）、連結経常利益は296百万円（前期比56百万円減、△16.0%）、前期に印刷機の移設工事費等を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は195百万円（前期比8百万円減、△4.4%）と、前期を下回る結果となりました。

連結業績の推移

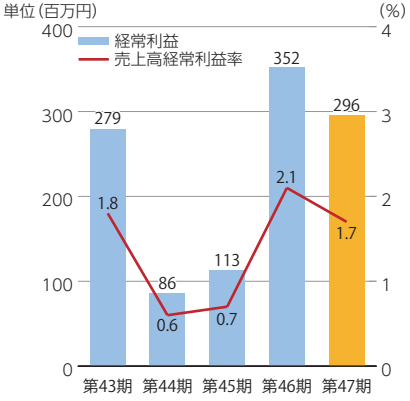
■売上高



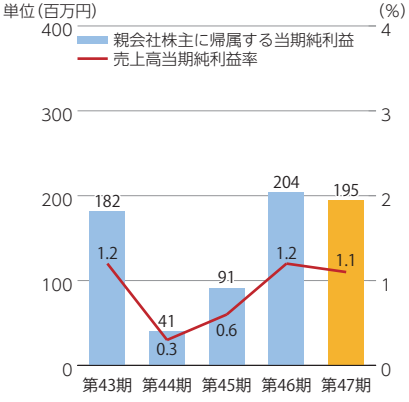
■営業利益・売上高営業利益率



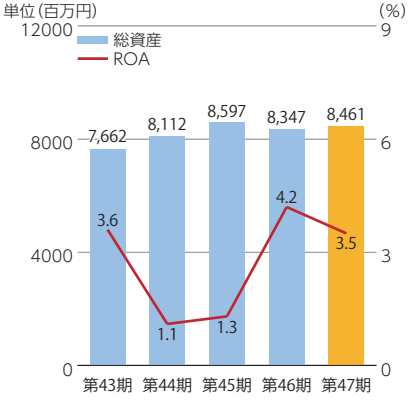
■経常利益・売上高経常利益率



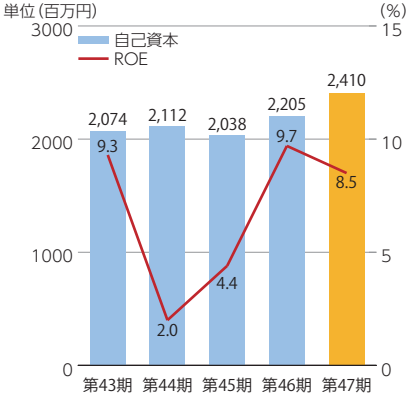
■親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



■総資産・ROA



■自己資本・ROE



第47期連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

単位（百万円）

科目	前連結会計年度 2017年7月31日	当連結会計年度 2018年7月31日
資産の部		
流動資産	3,879	3,486
固定資産	4,458	4,967
繰延資産	9	6
資産合計	8,347	8,461
負債の部		
流動負債	2,349	2,614
固定負債	3,788	3,430
負債合計	6,137	6,045
純資産の部		
株主資本	1,993	2,127
その他の包括利益累計額	211	282
非支配株主持分	4	5
純資産合計	2,209	2,415
負債純資産合計	8,347	8,461

連結損益計算書

単位（百万円）

科目	前連結会計年度 自 2016年8月 1日 至 2017年7月31日	当連結会計年度 自 2017年8月 1日 至 2018年7月31日
売上高	16,632	17,112
売上原価	12,240	12,487
売上総利益	4,392	4,624
販売費及び一般管理費	4,109	4,461
営業利益	282	162
営業外収益	116	187
営業外費用	47	54
経常利益	352	296
特別利益	2	0
特別損失	65	4
税金等調整前当期純利益	289	291
法人税、住民税及び事業税	65	81
法人税等調整額	14	13
当期純利益	209	197
非支配株主に帰属する当期純利益	4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	204	195

連結キャッシュ・フロー計算書

単位（百万円）

科目	前連結会計年度 自 2016年8月 1日 至 2017年7月31日	当連結会計年度 自 2017年8月 1日 至 2018年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	33	△359
現金及び現金同等物の期首残高	1,373	1,406
現金及び現金同等物の期末残高	1,406	1,047

連結包括利益計算書

単位（百万円）

科目	前連結会計年度 自 2016年8月 1日 至 2017年7月31日	当連結会計年度 自 2017年8月 1日 至 2018年7月31日
当期純利益	209	197
その他の包括利益	22	71
包括利益	231	268

連結株主資本等変動計算書（自 2017年8月1日　至 2018年7月31日）

単位（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411	452	1,149	△ 20	1,993	211	211	4	2,209
当期変動額									
剰余金の配当			△ 60		△ 60				△ 60
親会社株主に帰属する当期純利益			195		195				195
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					−	71	71	1	72
当期変動額合計	−	0	135	△ 1	134	71	71	0	206
当期末残高	411	452	1,284	△ 21	2,127	282	282	5	2,415

トピックス

地方創生事業を拡大

北海道からスタートした『JP』シリーズは、国際標準化機構による都道府県の地理コードを誌名としたフリーマガジンで、地元の人も知らない隠れた観光・味資源や地域の取組みなどを掘り下げて紹介することにより、本誌を通じた地域交流の拡大・活性化を目指しております。

これまで、北海道をはじめ、千葉県、神奈川県、島根県においてそれぞれ創刊し、2017年12月、一般社団法人日本地域情報振興協会が主催する日本タウン誌・フリーペーパー大賞2017において、内閣府地方創生部門特別賞を受賞しました。当期は、これらの続刊に加えて、新たに大分県応援マガジン『JP44(ジェイピーヨンヨン)』を創刊しました。

また、2018年5月から、札幌市と協定の上、これまで札幌市が発行する広報誌『広報さっぽろ』に掲載されていたイベント情報の一部を、当社が発行・配布する『地域新聞ふりっぱー』に掲載することとなりました。『地域新聞ふりっぱー』は、2006年に創刊し、札幌市内を4エリアに分けて毎月発行し、配布エリア内のすべてのご家庭や職場に直接配布する全戸宅配型で、札幌市とその近郊の身近な話題を掲載する地域に密着したフリーペーパーです。

このような地方情報誌の発行を継続的に取り組み、地域や社会などの発展につながる活動が評価され、2018年1月に札幌商工会議所から、CSR経営表彰(地域・社会貢献部門)を受賞しました。

今後も、全国各地の地方創生事業に取り組んでまいります。

▲日本タウン誌
フリーペーパー大賞2017
地方創生部門 特別賞受賞

▲2018年3月に発刊した
『大分県応援マガジンJP44』。

◀東京都世田谷区
三軒茶屋での
イベント風景

『Dr.Fry』資本業務提携

2018年6月、水分子コントロール技術の基礎研究を行う株式会社エバートロン(東京都港区)と資本業務提携を実施しました。

エバートロン社は、高度な電場処理技術を活用した業務用フライヤー『Dr.Fry』を開発・販売しており、その技術の科学的検証の一環として、当社連結子会社の株式会社味香り戦略研究所の分析技術を活用し、根拠データの取得を推進しています。エバートロン社の有する電場処理技術は、今後、食品などの鮮度維持技術として食品流通分野への展開のほか、環境分野、医療分野など幅広い業界で注目されている技術です。

エバートロン社の技術を活用することにより、当社グループが推進する食品業界向けソリューションや地方創生を含む社会インフラサービスなど、お客様のさまざまなニーズに幅広く対応してまいります。

▲独自の物理的な水分子コントロール技術で、揚げる・焼く・蒸すという異なる調理機能を同時に実現する、全く新しい多機能分子調理器具『Dr.Fry』

年賀状印刷にAI導入

1字の間違いも許されない年賀状印刷において、校正作業はこれまで多くの人手を費やしてきましたが、短期雇用の人手が不足しつつあることに加え、校正の精度をより向上させるため、人工知能(AI)の導入を計画しております。個人差が大きい手書き文字を画像認識し、相互に違いがないかを確認するシステムの構築を目指しており、現在実証試験を行っております。本格的な稼動は2019年秋を予定しておりますが、AIの活用により、業務の効率化とコストの削減を進めてまいります。

第48期の見通し

第48期の取組み

組織の見直しによる営業力の強化

第48期首から組織体制を見直し、北海道エリアでは、これまで分かれていた商業印刷部門と地方創生部門を1つの本部に集約させました。部門ごとに分散していた営業力を集約することにより、さまざまな商材や企画を提案することができる体制で、業績の向上に取り組みます。

また、新規事業の企画・検討を行い、その開拓を推進する部門を新設しました。既存事業にとらわれることなく、新たな事業へチャレンジします。

企業間の積極的な提携・協業

企業間の競争や技術革新など、環境の変化に対応するため、同業種だけでなくさまざまな企業との提携や協業を進めてまいります。

同業種との提携や協業により、エリア開拓やコスト削減などを進めるとともに、新たな収益モデルを確立するため、『Dr.Fry』をはじめとして新たな商材の開発や販売などを目的とした企業との提携・協業を検討することにより、自社の経営資源をより効果的に収益に結びつけ、付加価値を創造します。

働き方改革と人財の確保・育成

少子高齢化が進み、就職売り手市場といわれる今日、社員のワーク・ライフ・バランスを考慮し、業務の効率化や人財の確保・育成のため、働き方改革を推進します。

繁忙期には多くの時間と労働力を集中させ、閑散期には労働時間を削減し休暇を付与するなど、仕事と生活の調和を図ることにより、業務をより効率化させるとともに、会社の財産である社員一人ひとりが働きやすい環境を整えます。また、研修プログラムを活用し、社員一人ひとりの成長を促すとともに、専門人財を確保するため、積極的な採用活動を行います。

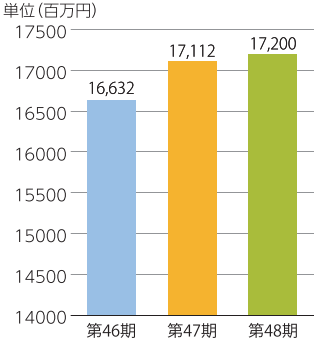
グループの総合力強化

関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループシナジーを発揮するため、第48期首からグループ各社を統括する部門を新設しました。内部統制はもちろんのこと、多様な業種の持つ個々の力を連携させ、総合的な販売力や提案力などの強化を図ります。

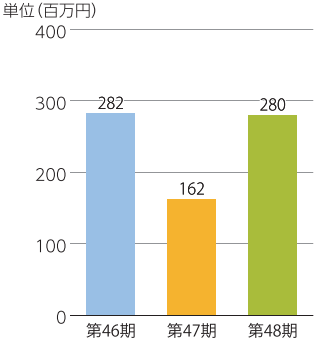
第48期の連結業績予想

第48期の業績の見通しは、連結売上高が17,200百万円(当期比0.5%増)、連結営業利益は280百万円(当期比71.9%増)、連結経常利益は350百万円(当期比18.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円(当期比27.6%増)を見込んでおります。

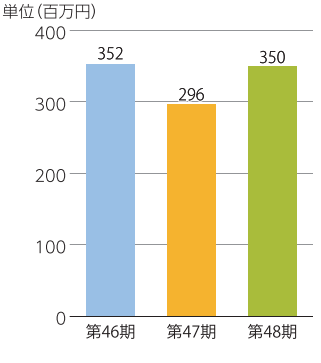
■売上高



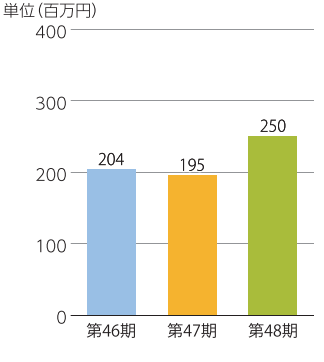
■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



会社概要 ・株式情報(2018年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	1972(昭和47)年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	395名(単体373名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、九州支社、 旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、 仙台営業所、和歌山営業所、 札幌工場、白石工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	代表取締役会長　加藤　優
	代表取締役社長　片岡　廣幸
	常務取締役　菊池　健司 髙谷　真琴 小林　直弘
	取締役　菊地　弘人 小柳　道啓 棟方　充
	取締役(監査等委員)　小笠原　博 山川　寛之 川崎　光夫
	執行役員　原田　啓二 浜川　和奈 長岡　一人 竹田　利之

※山川寛之氏及び川崎光夫氏は、社外取締役です。

株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,073名

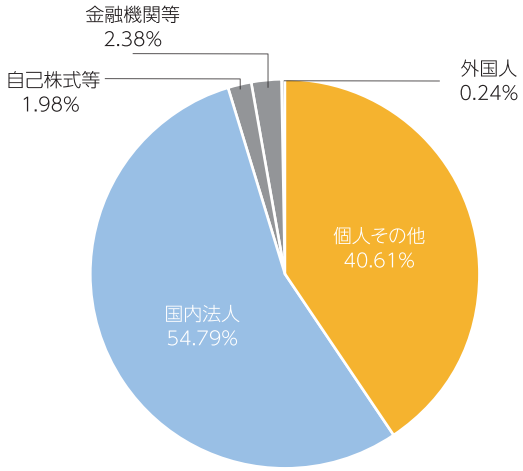
(注)自己株式60,628株を含んでおります。

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	798,000	26.08%
総合商研従業員持株会	199,400	6.52%
大丸株式会社	160,000	5.23%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.27%
小松印刷株式会社	100,000	3.27%
志田秋子	78,000	2.55%
東京インキ株式会社	63,000	2.06%
片岡廣幸	60,000	1.96%

(注)自己株式は、上記大株主からは除外しております。

■所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会　毎年7月31日 期末配当金　　毎年7月31日 中間配当金　　毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	東京都府中市日鋼町1−1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 （電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/） ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株 ※2017年11月1日をもって，単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
上場証券取引所	東京証券取引所　JASDAQ（スタンダード）
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社　企画管理本部経営企画課
〒007-0802　札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677（代表）
http://www.shouken.co.jp/

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様に、次の株主優待を実施しております。

□当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け（3,000円相当）

□年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス（通常料金から30%の割引）

株主名簿管理人変更のお知らせ

このたび当社では、平成30年10月26日から下記のとおり株主名簿管理人を変更いたしましたので、お知らせいたします。

記

株　主　名　簿　管　理　人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同　事　務　取　扱　場　所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
（連絡先）	東京都府中市日鋼町1－1 電話　0120-232-711（通話料無料）
（郵送先）	〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

以上

総合商研株式会社

このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。